

介護施設不足 地方でも

30年 政令市、中核市の4分の3

創成会議と異なる推計

東京圏で介護施設が大幅に不足するとして、受け皿に余裕のある地方への移住を促した「日本創成会議」の推計とは異なる結果で、同会議の提言に疑問を呈した形だ。

創成会議は施設数が現状のまま変わらないとの前提で不足数を計算したが、同社は近年の施設増加ペースが30年まで続くと仮定。さらに創成会議が基準とした75歳以上の人口ではなく、65歳以上で要介護3以上の人口を基に計算した。

その結果、政令市と中核市の74%では30年に施設の供給が必要数を下回り、那覇市では必要数の半分にも満たない。同会議が受け入れ余力があるとした高知市、高松市、秋田市でも30%程度不足する見通し。

東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県は15年時点で既に13万6千人分の不足となっており、25年には11万4千人分にいったん減少。ただ、40年には37万5千人分と再び上昇すると推計された。

高齢者住宅運営の有力コ
ンサルタント、タムラプラ
ンニング&オペレーター
グ(東京)は、全国の政令
指定都市と中核市(計65
市)のうち、4分の3に当
たる48市(青森市、盛岡市
を含む)では2030年に
介護施設が不足する、との
独自推計を15日までに公表
した。